

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年4月21日
【計算期間】	第16期中（自平成28年7月23日 至平成29年1月22日）
【ファンド名】	三菱UFJ <DC>海外株式オープン
【発行者名】	三菱UFJ国際投信株式会社
【代表者の役職氏名】	取締役社長 松田 通
【本店の所在の場所】	東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
【事務連絡者氏名】	伊藤 晃
【連絡場所】	東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
【電話番号】	03-6250-4740
【縦覧に供する場所】	該当ありません

（注）この半期報告書は、金融商品取引法（昭和23年法律第25号）第7条第4項の規定により、平成28年10月21日付をもって提出した有価証券届出書の訂正届出書とみなされます。

1【ファンドの運用状況】

(1)【投資状況】

【投資状況】

平成29年2月28日現在

(単位：円)

資産の種類	国/地域名	時価合計	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	5,682,824,963	99.89
コール・ローン、その他資産 (負債控除後)		6,032,361	0.11
純資産総額		5,688,857,324	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

【投資資産】

(a)【投資有価証券の主要銘柄】

a 評価額上位30銘柄

平成29年2月28日現在

国/地域	銘柄	種類	業種	口数	上段：帳簿価額 下段：評価額		利率(%) 償還期限 (年/月/日)	投資 比率 (%)
					単価(円)	金額(円)		
日本	外国株式マザーファンド	親投資信託 受益証券		2,654,533,335	1.8755 2.1408	4,978,607,753 5,682,824,963		99.89

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類/業種別投資比率

平成29年2月28日現在

種類/業種別	投資比率(%)
親投資信託受益証券	99.89
合計	99.89

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

(b)【投資不動産物件】

該当事項はありません。

(c)【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(2)【運用実績】

【純資産の推移】

下記計算期間末日および平成29年2月末日、同日前1年以内における各月末の純資産の推移は次の通りです。

(単位：円)

	純資産総額	基準価額 (1万口当たりの純資産価額)
第6計算期間末日 (平成19年7月23日)	1,117,026,643 (分配付) 1,117,026,643 (分配落)	15,020 (分配付) 15,020 (分配落)
第7計算期間末日 (平成20年7月22日)	1,138,517,206 (分配付) 1,138,517,206 (分配落)	12,083 (分配付) 12,083 (分配落)
第8計算期間末日 (平成21年7月22日)	1,054,050,427 (分配付) 1,054,050,427 (分配落)	7,606 (分配付) 7,606 (分配落)
第9計算期間末日 (平成22年7月22日)	1,337,999,214 (分配付) 1,337,999,214 (分配落)	7,700 (分配付) 7,700 (分配落)
第10計算期間末日 (平成23年7月22日)	1,818,794,984 (分配付) 1,818,794,984 (分配落)	8,968 (分配付) 8,968 (分配落)
第11計算期間末日 (平成24年7月23日)	1,903,936,162 (分配付) 1,903,936,162 (分配落)	8,297 (分配付) 8,297 (分配落)
第12計算期間末日 (平成25年7月22日)	3,202,506,623 (分配付) 3,202,506,623 (分配落)	12,842 (分配付) 12,842 (分配落)
第13計算期間末日 (平成26年7月22日)	4,633,288,184 (分配付) 4,633,288,184 (分配落)	14,810 (分配付) 14,810 (分配落)
第14計算期間末日 (平成27年7月22日)	5,981,344,363 (分配付) 5,981,344,363 (分配落)	18,392 (分配付) 18,392 (分配落)

第15計算期間末日 (平成28年 7月22日)	4,741,027,477 (分配付) 4,741,027,477 (分配落)	13,697 (分配付) 13,697 (分配落)
平成28年 2月末日	4,696,886,378	13,998
3月末日	4,904,384,678	14,374
4月末日	4,880,931,275	14,226
5月末日	4,938,728,599	14,307
6月末日	4,423,472,669	12,767
7月末日	4,775,801,409	13,661
8月末日	4,808,639,632	13,618
9月末日	4,675,880,639	13,189
10月末日	4,901,553,621	13,456
11月末日	5,319,796,891	14,531
12月末日	5,701,377,220	15,495
平成29年 1月末日	5,629,485,397	15,274
2月末日	5,688,857,324	15,477

【分配の推移】

	1万口当たりの分配金
第6計算期間	0円
第7計算期間	0円
第8計算期間	0円
第9計算期間	0円
第10計算期間	0円
第11計算期間	0円
第12計算期間	0円
第13計算期間	0円
第14計算期間	0円
第15計算期間	0円

【収益率の推移】

	収益率 (%)
第6計算期間	33.83
第7計算期間	19.55
第8計算期間	37.05
第9計算期間	1.23
第10計算期間	16.46
第11計算期間	7.48
第12計算期間	54.77
第13計算期間	15.32
第14計算期間	24.18
第15計算期間	25.52
第15計算期間末日から 平成29年2月末日までの期間	12.99

(注) 「収益率」とは、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額）を控除した額を当該基準価額（分配落の額）で除して得た数に100を乗じて得た数をいう。ただし、第15計算期間末日から平成29年2月末日までの期間については平成29年2月末日の基準価額から当該基準価額（分配落の額）を控除した額を当該基準価額（分配落の額）で除して得た数に100を乗じて得た数をいう。

< 参考 >

「外国株式マザーファンド」

投資状況

平成29年2月28日現在

（単位：円）

資産の種類	国/地域名	時価合計	投資比率(%)
株式	アメリカ	3,920,198,415	53.20
	イギリス	1,199,565,053	16.28
	オランダ	748,477,980	10.16
	スペイン	211,023,809	2.86
	香港	186,908,480	2.54
	ドイツ	157,227,044	2.13
	スイス	147,356,005	2.00
	イタリア	126,826,102	1.72
	ベルギー	126,737,522	1.72
	デンマーク	69,723,216	0.95
	オーストラリア	63,056,137	0.86
コール・ローン、その他資産 （負債控除後）		411,300,983	5.58
純資産総額		7,368,400,746	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

投資資産

(a) 投資有価証券の主要銘柄

a 評価額上位30銘柄

平成29年2月28日現在

国/ 地域	銘柄	種類	業種	株式数	上段：帳簿価額 下段：評価額		利率(%) 償還期限 (年/月/日)	投資 比率 (%)
					単価(円)	金額(円)		
アメリカ	ALPHABET INC-CL C	株式	ソフトウェア・ サービス	2,856	83,163.83 93,343.75	237,516,507 266,589,769		3.62
アメリカ	AUTOZONE INC	株式	小売	3,158	89,184.66 83,390.07	281,648,300 263,345,860		3.57
イギリス	IMPERIAL BRANDS PLC	株式	食品・飲料・ タバコ	47,889	5,542.06 5,330.25	265,434,856 255,260,640		3.46
アメリカ	APPLE INC	株式	テクノロジー・ ハードウェア および機器	14,670	11,196.34 15,412.84	164,250,354 226,106,374		3.07
アメリカ	UNION PACIFIC CORP	株式	運輸	18,583	10,217.07 12,100.20	189,863,834 224,858,016		3.05
オランダ	HEINEKEN NV	株式	食品・飲料・ タバコ	23,277	9,132.90 9,272.11	212,612,123 215,826,937		2.93
イギリス	ASTRAZENECA PLC	株式	医薬品・バイオ テクノロジー・ ライフサイエンス	31,869	6,323.60 6,443.14	201,527,009 205,336,550		2.79
オランダ	KONINKLIJKE PHILIPS NV	株式	資本財	58,863	2,995.91 3,363.56	176,375,808 197,989,503		2.69
アメリカ	PFIZER INC	株式	医薬品・バイオ テクノロジー・ ライフサイエンス	49,540	3,558.02 3,858.55	176,318,762 191,152,903		2.59
アメリカ	UNITED TECHNOLOGIES CORP	株式	資本財	14,632	11,915.60 12,697.89	174,354,123 185,795,579		2.52
アメリカ	H&R BLOCK INC	株式	消費者サービス	81,084	2,678.92 2,280.46	217,239,090 184,909,272		2.51
アメリカ	CITIGROUP INC	株式	銀行	27,343	4,967.27 6,755.85	135,820,140 184,725,239		2.51
アメリカ	COMCAST CORP-CLASS A	株式	メディア	43,692	3,770.76 4,224.37	164,776,635 184,571,471		2.50
アメリカ	ALLERGAN PLC	株式	医薬品・バイオ テクノロジー・ ライフサイエンス	6,318	27,888.99 27,717.90	176,208,089 175,121,692		2.38
イギリス	ROYAL DUTCH SHELL PLC-A SHS	株式	エネルギー	56,434	2,908.04 2,900.35	164,112,780 163,678,828		2.22
スペイン	BANCO BILBAO VIZCAYA ARGENTA	株式	銀行	218,105	663.90 729.46	144,915,272 159,100,264		2.16
スイス	CIE FINANCIERE RICHEMONT- REG	株式	耐久消費財・ アパレル	17,756	6,869.89 8,298.94	121,989,064 147,356,005		2.00
イギリス	BRITISH AMERICAN TOBACCO PLC	株式	食品・飲料・ タバコ	20,621	6,428.46 7,119.12	132,588,455 146,803,480		1.99

オランダ	ASML HOLDING NV	株式	半導体・ 半導体製造装置	10,197	11,467.29 13,724.34	116,937,321 139,947,125		1.90
アメリカ	MASTERCARD INC - A	株式	ソフトウェア・ サービス	10,503	10,858.66 12,445.75	114,050,664 130,717,808		1.77
ベルギー	KBC GROEP NV	株式	銀行	18,522	5,371.94 6,842.53	99,499,202 126,737,522		1.72
イギリス	BT GROUP PLC	株式	電気通信サービス	271,757	548.05 462.49	148,955,019 125,685,296		1.71
アメリカ	INTERNATIONAL PAPER CO	株式	素材	20,348	5,058.44 5,953.29	102,929,267 121,137,715		1.64
アメリカ	ESTEE LAUDER COMPANIES-CL A	株式	家庭用品・ パーソナル用品	12,936	9,742.06 9,339.10	126,035,551 120,810,638		1.64
オランダ	ING GROEP NV	株式	銀行	77,059	1,198.12 1,538.41	92,326,591 118,548,444		1.61
アメリカ	CISCO SYSTEMS INC	株式	テクノロジー・ ハードウェア および機器	30,267	3,442.08 3,856.30	104,204,611 116,718,801		1.58
アメリカ	TIME WARNER INC	株式	メディア	10,112	8,750.41 11,053.39	88,484,190 111,771,899		1.52
香港	AIA GROUP LTD	株式	保険	152,400	721.95 726.45	110,035,545 110,710,980		1.50
アメリカ	SERVICE CORP INTERNATIONAL	株式	消費者サービス	31,529	3,195.57 3,507.36	100,753,391 110,583,856		1.50
イギリス	VODAFONE GROUP PLC	株式	電気通信サービス	370,084	314.57 281.71	116,418,249 104,259,009		1.41

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類 / 業種別投資比率

平成29年2月28日現在

種類 / 業種別		投資比率 (%)
株式	エネルギー	2.22
	素材	2.49
	資本財	7.09
	商業・専門サービス	0.40
	運輸	4.34
	耐久消費財・アパレル	2.00
	消費者サービス	4.01
	メディア	4.62
	小売	4.86
	食品・生活必需品小売り	1.03
	食品・飲料・タバコ	8.39
	家庭用品・パーソナル用品	1.64
	ヘルスケア機器・サービス	4.99
	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	9.67
	銀行	15.27
	保険	1.50
	ソフトウェア・サービス	8.92
	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	4.65
電気通信サービス	4.43	
半導体・半導体製造装置	1.90	
合計	94.42	

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

(b) 投資不動産物件

該当事項はありません。

(c) その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

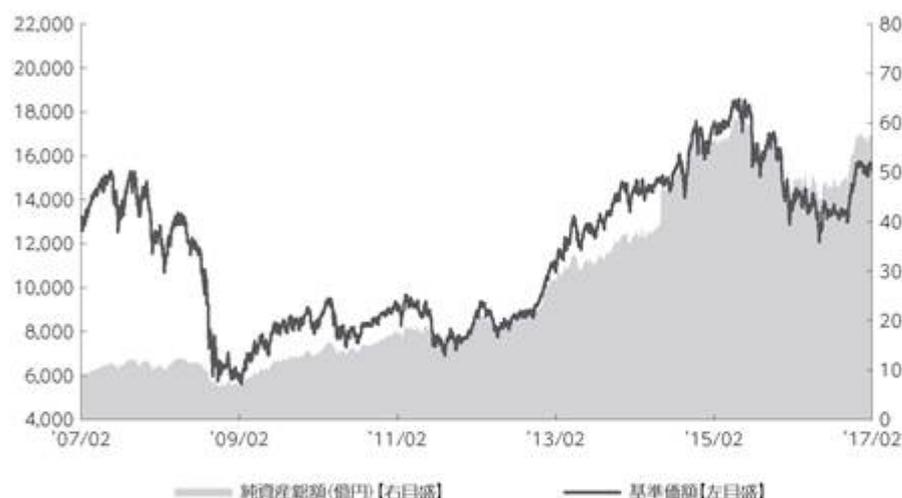
[参考情報]



運用実績

2017年2月28日現在

■基準価額・純資産の推移 2007年2月28日～2017年2月28日



●基準価額は運用報酬(信託報酬)控除後です。

■基準価額・純資産

基準価額	15,477円
純資産総額	56.8億円

■分配の推移

2016年7月	0円
2015年7月	0円
2014年7月	0円
2013年7月	0円
2012年7月	0円
2011年7月	0円
設定来累計	0円

●分配金は1万円当たり、税引前

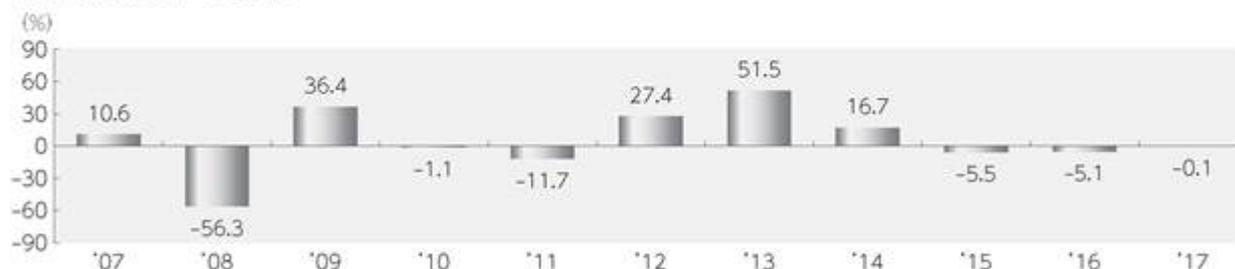
■主要な資産の状況

通貨別構成	比率	組入上位銘柄	業種	国・地域	比率
アメリカドル	57.6%	1 ALPHABET INC-CL C	ソフトウェア・サービス	アメリカ	3.6%
ユーロ	18.6%	2 AUTOZONE INC	小売	アメリカ	3.6%
イギリスポンド	16.4%	3 IMPERIAL BRANDS PLC	食品・飲料・タバコ	イギリス	3.5%
香港ドル	2.5%	4 APPLE INC	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	アメリカ	3.1%
スイスフラン	2.0%	5 UNION PACIFIC CORP	運輸	アメリカ	3.0%
円	1.1%	6 HEINEKEN NV	食品・飲料・タバコ	オランダ	2.9%
デンマーククローネ	0.9%	7 ASTRAZENECA PLC	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	イギリス	2.8%
オーストラリアドル	0.9%	8 KONINKLIJKE PHILIPS NV	資本財	オランダ	2.7%
		9 PFIZER INC	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	アメリカ	2.6%
合計	100.0%	10 UNITED TECHNOLOGIES CORP	資本財	アメリカ	2.5%

●各比率はファンドの純資産総額に対する投資比率(小数点第二位四捨五入)

●外国株式の業種は、GICS(世界産業分類基準)によるもの。Global Industry Classification Standard ("GICS")は、MSCI Inc.とS&P(Standard & Poor's)が開発した業種分類です。GICSに関する知的財産所有権はMSCI Inc.およびS&Pに帰属します。

■年間収益率の推移



●収益率は基準価額で計算

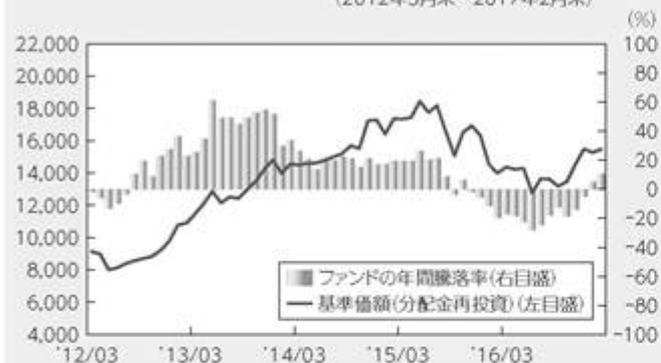
●2017年は年初から2月28日までの収益率を表示

上記は、過去の実績であり、将来の投資成果を保証するものではありません。
運用状況等は、委託会社のホームページ等で開示している場合があります。

【投資リスク】

■代表的な資産クラスとの騰落率の比較等

下記のグラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

● ファンドの年間騰落率および基準価額(分配金再投資)の推移
(2012年3月末～2017年2月末)● ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較
(2012年3月末～2017年2月末)

- 基準価額(分配金再投資)は分配金(税引前)を分配時に再投資したものと計算しており、実際の基準価額とは異なる場合があります。
- 年間騰落率とは、各月末における直近1年間の騰落率をいいます。
- ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

上記は、過去の実績であり、将来の投資成果を保証するものではありません。

代表的な資産クラスの指数について

資産クラス	指数名	注記等
日本株	TOPIX(配当込み)	TOPIX(配当込み)とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数(TOPIX)に、現金配当による権利落ちの修正を加えた株価指数です。TOPIX(配当込み)に関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIX(配当込み)の算出もしくは公表の方法の変更、TOPIX(配当込み)の算出もしくは公表の停止またはTOPIX(配当込み)の商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。
先進国株	MSCIコクサイ・インデックス(配当込み)	MSCIコクサイ・インデックス(配当込み)とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、MSCIコクサイ・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み)	MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み)とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、MSCIエマージング・マーケット・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。
日本国債	NOMURA-BPI(国債)	NOMURA-BPIとは、野村証券株式会社が発表しているわが国の代表的な債券パフォーマンスインデックスで、NOMURA-BPI(国債)はそのサブインデックスです。わが国の国債で構成されており、ポートフォリオの投資収益率・利回り・クーポン・デュレーション等の各指標が日々公表されます。NOMURA-BPI(国債)は野村証券株式会社の知的財産であり、運用成果等に関し、野村証券株式会社は一切関係ありません。
先進国債	シティ世界国債インデックス(除く日本)	シティ世界国債インデックス(除く日本)は、Citigroup Index LLCにより開発、算出および公表されている、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。
新興国債	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイドとは、J.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが算出し公表している指数で、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的なインデックスです。現地通貨建てのエマージング債のうち、投資規制の有無や、発行規模等を考慮して選ばれた銘柄により構成されています。当指数の著作権はJ.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

2【設定及び解約の実績】

	設定口数	解約口数	発行済口数
第6計算期間	357,418,645	97,950,401	743,673,765
第7計算期間	382,604,292	184,057,184	942,220,873
第8計算期間	595,162,621	151,567,949	1,385,815,545
第9計算期間	620,687,503	268,790,625	1,737,712,423
第10計算期間	557,706,308	267,221,538	2,028,197,193
第11計算期間	541,574,516	275,147,711	2,294,623,998
第12計算期間	691,838,970	492,672,710	2,493,790,258
第13計算期間	1,051,863,254	417,149,457	3,128,504,055
第14計算期間	779,619,516	655,942,665	3,252,180,906
第15計算期間	602,625,698	393,319,143	3,461,487,461
第16計算期期首から 平成29年2月28日までの期間	485,797,432	271,508,090	3,675,776,803

3【ファンドの経理状況】

【中間財務諸表】

- 1 当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)ならびに同規則第38条の3および第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づいて作成しております。
なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- 2 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間計算期間(平成28年7月23日から平成29年1月22日まで)の中間財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人により中間監査を受けております。

三菱UFJ <DC>海外株式オープン
(1)【中間貸借対照表】

(単位:円)

	第 15 期 [平成28年7月22日現在]	第 16 期中間計算期間末 [平成29年1月22日現在]
資産の部		
流動資産		
金銭信託	-	2,552,800
コール・ローン	65,611,675	90,577,088
親投資信託受益証券	4,722,351,483	5,659,941,298
流動資産合計	4,787,963,158	5,753,071,186
資産合計	4,787,963,158	5,753,071,186
負債の部		
流動負債		
未払解約金	3,465,126	26,318,188
未払受託者報酬	2,522,811	2,746,617
未払委託者報酬	40,869,528	44,495,034
未払利息	74	390
その他未払費用	78,142	85,082
流動負債合計	46,935,681	73,645,311
負債合計	46,935,681	73,645,311
純資産の部		
元本等		
元本	1,346,487,461	1,365,449,981
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金()	1,279,540,016	2,019,975,894
(分配準備積立金)	1,770,532,631	1,664,966,134
元本等合計	4,741,027,477	5,679,425,875
純資産合計	4,741,027,477	5,679,425,875
負債純資産合計	4,787,963,158	5,753,071,186

(2)【中間損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第 15 期中間計算期間 自 平成27年 7月23日 至 平成28年 1月22日	第 16 期中間計算期間 自 平成28年 7月23日 至 平成29年 1月22日
営業収益		
受取利息	18,662	273
有価証券売買等損益	1,392,274,640	714,789,815
営業収益合計	1,392,255,978	714,790,088
営業費用		
支払利息	-	11,568
受託者報酬	2,945,946	2,746,617
委託者報酬	1 47,724,374	1 44,495,034
その他費用	91,262	85,082
営業費用合計	50,761,582	47,338,301
営業利益又は営業損失()	1,443,017,560	667,451,787
経常利益又は経常損失()	1,443,017,560	667,451,787
中間純利益又は中間純損失()	1,443,017,560	667,451,787
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額()	41,977,212	15,402,950
期首剰余金又は期首欠損金()	2,729,163,457	1,279,540,016
剰余金増加額又は欠損金減少額	194,166,975	170,253,642
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	194,166,975	170,253,642
剰余金減少額又は欠損金増加額	178,385,825	81,866,601
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	178,385,825	81,866,601
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金()	1,343,904,259	2,019,975,894

(3) 【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、基準価額で評価しております。
-------------------	---

(中間貸借対照表に関する注記)

	第 15 期 [平成28年7月22日現在]	第 16 期中間計算期間末 [平成29年1月22日現在]
1 期首元本額	3,252,180,906円	3,461,487,461円
期中追加設定元本額	602,625,698円	421,527,808円
期中一部解約元本額	393,319,143円	223,565,288円
2 受益権の総数	3,461,487,461口	3,659,449,981口
3 1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.3697円 (13,697円)	1.5520円 (15,520円)

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

第 15 期中間計算期間（自 平成27年7月23日 至 平成28年1月22日）

1 運用に係る権限を委託するための費用

「外国株式マザーファンド」の信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用として、親投資信託の純資産総額に親投資信託の受益権総口数に占める当該投資信託に属する受益権口数の割合に乗じて得た額に対し年10,000分の50の率を乗じて得た額を委託者報酬の中から支弁しております。

第 16 期中間計算期間（自 平成28年7月23日 至 平成29年1月22日）

1 運用に係る権限を委託するための費用

「外国株式マザーファンド」の信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用として、親投資信託の純資産総額に親投資信託の受益権総口数に占める当該投資信託に属する受益権口数の割合に乗じて得た額に対し年10,000分の50の率を乗じて得た額を委託者報酬の中から支弁しております。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区 分	第 15 期 [平成28年7月22日現在]	第 16 期中間計算期間末 [平成29年1月22日現在]
1 中間貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。	同 左
2 時価の算定方法	<p>売買目的有価証券は、(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。</p> <p>デリバティブ取引は、該当事項はありません。</p> <p>上記以外の金融商品(コールローン等)は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p>	<p>同 左</p> <p>同 左</p> <p>同 左</p>
3 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同 左

(有価証券に関する注記)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引に関する注記)

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

<参考>

当ファンドは親投資信託受益証券を主要投資対象としております。

中間貸借対照表の資産の部に計上された親投資信託受益証券の状況は以下の通りです。

「外国株式マザーファンド」の状況

なお、以下に記載した情報は、監査の対象外であります。

(1) 貸借対照表

	[平成28年7月22日現在]	[平成29年1月20日現在]
	金額(円)	金額(円)
資産の部		
流動資産		
預金	3,547,757	59,232,520
コール・ローン	263,662,898	71,617,618
株式	6,181,210,912	7,166,026,182
未収入金		74,113,740
未収配当金	9,929,130	7,701,382
流動資産合計	6,458,350,697	7,378,691,442
資産合計	6,458,350,697	7,378,691,442
負債の部		
流動負債		
未払金		37,385,898
未払解約金	11,459,294	1,593,021
未払利息	300	102
流動負債合計	11,459,594	38,979,021
負債合計	11,459,594	38,979,021
純資産の部		
元本等		
元本	1 3,441,268,545	3,424,590,237
剰余金		
剰余金又は欠損金()	3,005,622,558	3,915,122,184
元本等合計	6,446,891,103	7,339,712,421
純資産合計	6,446,891,103	7,339,712,421
負債純資産合計	6,458,350,697	7,378,691,442

(注1) 親投資信託の計算期間は、原則として、毎年7月23日から翌年7月22日までであります。

(注2) 平成29年1月22日が休業日のため、前営業日の平成29年1月20日現在における親投資信託の状況です。

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 有価証券の評価基準及び評価方法	株式は時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所等における終値で評価しております。
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	為替予約取引は原則としてわが国における対顧客先物相場の仲値で評価しております。
3 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建資産等の会計処理 「投資信託財産の計算に関する規則」第60条および第61条にしたがって処理しております。

(貸借対照表に関する注記)

	[平成28年7月22日現在]	[平成29年1月20日現在]
1 期首		
期首元本額	平成27年7月23日 3,129,130,209円	平成28年7月23日 3,441,268,545円
期首からの追加設定元本額	575,759,236円	199,640,296円
期首からの一部解約元本額	263,620,900円	216,318,604円
元本の内訳*		
三菱UFJ DC金利連動アロケーション型バランスファンド	567,253,821円	519,584,738円
三菱UFJ グローバルバランス(積極型)	106,989,477円	89,522,480円
三菱UFJ グローバルバランス(安定型)	95,538,480円	58,749,994円
三菱UFJ グローバルバランスVA	35,795,246円	22,197,147円
三菱UFJ <DC>海外株式オープン	2,520,738,488円	2,640,883,398円
三菱UFJ <DC>グローバルバランス 20型	12,909,324円	9,125,833円
三菱UFJ <DC>グローバルバランス 40型	39,582,416円	32,610,072円
三菱UFJ <DC>グローバルバランス 60型	62,461,293円	51,916,575円
(合計)	3,441,268,545円	3,424,590,237円
2 受益権の総数	3,441,268,545口	3,424,590,237口
3 1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.8734円 (18,734円)	2.1432円 (21,432円)

* 当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

区 分	[平成28年7月22日現在]	[平成29年1月20日現在]
1 貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありませぬ。	同 左
2 時価の算定方法	<p>売買目的有価証券は、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。</p> <p>デリバティブ取引は、該当事項はありません。</p> <p>上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p>	<p>同 左</p> <p>同 左</p> <p>同 左</p>
3 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	当ファンドに投資する証券投資信託の注記表（金融商品に関する注記）に記載しております。	同 左

（有価証券に関する注記）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引に関する注記）

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

平成29年2月28日現在

(単位:円)

資産総額	5,702,487,031
負債総額	13,629,707
純資産総額(-)	5,688,857,324
発行済口数	3,675,776,803 口
1口当たり純資産価額(/)	1.5477 (1万口当たり 15,477)

<参考>

「外国株式マザーファンド」の現況

純資産額計算書

平成29年2月28日現在

(単位:円)

資産総額	7,370,697,492
負債総額	2,296,746
純資産総額(-)	7,368,400,746
発行済口数	3,441,970,218 口
1口当たり純資産価額(/)	2.1408 (1万口当たり 21,408)

4【委託会社等の概況】

(1)【資本金の額】

半期代替書面における「委託会社等の概況」の記載のとおりです。

半期代替書面については、(<http://www.am.mufg.jp/corp/profile/accounting.html>)でもご覧いただけます。

(2)【事業の内容及び営業の状況】

半期代替書面における「事業の内容及び営業の概況」の記載のとおりです。

(3)【その他】

該当事項はありません。

5【委託会社等の経理状況】

半期代替書面における「委託会社等の経理状況」の「冒頭書面」の記載のとおりです。

(1)【貸借対照表】

半期代替書面における「委託会社等の経理状況」の(1)「貸借対照表」の記載のとおりです。

(2)【損益計算書】

半期代替書面における「委託会社等の経理状況」の(2)「損益計算書」の記載のとおりです。

(3)【株主資本等変動計算書】

半期代替書面における「委託会社等の経理状況」の(3)「株主資本等変動計算書」の記載のとおりです。

6【その他】

平成28年10月21日提出済みの有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の記載事項の一部について、内容の更新等を行います。原届出書の更新後の内容を記載する場合は＜更新後＞とします。

有価証券報告書

第一部 ファンド情報

第1 ファンドの状況

1 ファンドの性格

（1）ファンドの目的及び基本的性格

[ファンドの目的・特色]

＜更新後＞

（略）

ファンドの特色

（略）



外国株式マザーファンドを通じて、主に日本を除く世界主要国の株式に投資します。

（略）

＜運用プロセスのイメージ＞



●2017年6月1日以降、下記運用プロセスに変更となる予定です。



※ MSCI ACWI (MSCI オール・カンントリー・ワールド・インデックス) は MSCI World に新興国を加えたもので構成されています。

※ 運用の指図に関する権限の委託を受ける者、委託の内容、委託の有無等については、変更する場合があります。

☞ 「運用担当に係る事項」については、委託会社のホームページ (<http://www.am.mufig.jp/corp/operation/fm.html>) でご覧いただけます。

（略）

(3) ファンドの仕組み

委託会社の概況

<更新後>

- ・資本金
2,000百万円（平成29年2月末現在）
（略）
- ・大株主の状況（平成29年2月末現在）
（略）

4 手数料等及び税金

(5) 課税上の取扱い

<更新後>

（略）

上記は平成29年2月末現在のものですので、税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。

（略）

第二部 委託会社等の情報**第2 その他の関係法人の概況**

1 名称、資本金の額及び事業の内容

(1) 受託会社

<更新後>

（略）

資本金の額：324,279百万円（平成28年9月末現在）

（略）

(2) 販売会社

<更新後>

名称	資本金の額 (平成28年9月末現在)	事業の内容
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,711,958 百万円	銀行業務を営んでいます。
三菱UFJ信託銀行株式会社	324,279 百万円	銀行業務および信託業務を営んでいます。
三井住友信託銀行株式会社	342,037 百万円	銀行業務および信託業務を営んでいます。

3 資本関係

<更新後>

委託会社と関係法人の主な資本関係は次の通りです。（平成29年2月末現在）

（略）

独立監査人の中間監査報告書

平成29年3月1日

三菱UFJ国際投信株式会社
取締役会御中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴 毅 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大畑 茂 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている三菱UFJ <DC> 海外株式オープンの平成28年7月23日から平成29年1月22日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、三菱UFJ <DC> 海外株式オープンの平成29年1月22日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成28年7月23日から平成29年1月22日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

三菱UFJ国際投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、委託会社が、独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は委託会社が別途保管しております。なお、XBRLデータは中間監査の対象に含まれていません。